

# 野村日本不動産投信 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第92期 (決算日2014年11月17日) 第93期 (決算日2014年12月15日) 第94期 (決算日2015年1月15日)  
第95期 (決算日2015年2月16日) 第96期 (決算日2015年3月16日) 第97期 (決算日2015年4月15日)

作成対象期間 (2014年10月16日～2015年4月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2021年10月15日(当初、2016年12月15日)までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			参考指数		投資信託 組入比率	純総 資産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 率			東証REIT指数 (配当込み)
	円		円		%		%	百万円	
68期(2012年11月15日)	4,113		20		3.2	1,672.08	3.3	98.5	44,809
69期(2012年12月17日)	4,174		20		2.0	1,710.27	2.3	98.4	42,377
70期(2013年1月15日)	4,450		20		7.1	1,830.38	7.0	98.2	45,196
71期(2013年2月15日)	4,780		20		7.9	1,977.24	8.0	98.4	48,755
72期(2013年3月15日)	6,014		20		26.2	2,491.87	26.0	98.6	69,553
73期(2013年4月15日)	6,226		20		3.9	2,589.16	3.9	98.6	108,392
74期(2013年5月15日)	5,353		20		△13.7	2,234.08	△13.7	98.6	102,678
75期(2013年6月17日)	5,035		20		△5.6	2,114.21	△5.4	98.7	108,247
76期(2013年7月16日)	5,435		20		8.3	2,289.13	8.3	98.7	116,731
77期(2013年8月15日)	5,295		20		△2.2	2,235.21	△2.4	98.6	114,705
78期(2013年9月17日)	5,509		20		4.4	2,336.83	4.5	98.7	120,272
79期(2013年10月15日)	5,694		20		3.7	2,421.50	3.6	98.8	130,260
80期(2013年11月15日)	5,720		20		0.8	2,443.20	0.9	98.7	134,635
81期(2013年12月16日)	5,519		20		△3.2	2,371.46	△2.9	98.7	130,007
82期(2014年1月15日)	5,729		20		4.2	2,466.97	4.0	98.7	133,798
83期(2014年2月17日)	5,672		20		△0.6	2,450.25	△0.7	98.7	133,332
84期(2014年3月17日)	5,640		20		△0.2	2,447.99	△0.1	98.7	132,464
85期(2014年4月15日)	5,614		20		△0.1	2,443.15	△0.2	98.7	130,203
86期(2014年5月15日)	5,843		20		4.4	2,549.38	4.3	98.6	131,541
87期(2014年6月16日)	6,061		20		4.1	2,649.61	3.9	98.6	130,923
88期(2014年7月15日)	6,162		20		2.0	2,710.70	2.3	98.5	129,619
89期(2014年8月15日)	6,268		20		2.0	2,774.57	2.4	98.5	127,413
90期(2014年9月16日)	6,220		20		△0.4	2,778.72	0.1	98.5	121,631
91期(2014年10月15日)	6,175		20		△0.4	2,776.62	△0.1	98.4	116,808
92期(2014年11月17日)	6,655		20		8.1	2,994.27	7.8	98.3	121,120
93期(2014年12月15日)	7,024		20		5.8	3,192.74	6.6	98.3	122,815
94期(2015年1月15日)	7,488		20		6.9	3,432.03	7.5	98.2	129,054
95期(2015年2月16日)	6,959		20		△6.8	3,195.78	△6.9	98.1	115,434
96期(2015年3月16日)	6,904		20		△0.5	3,176.82	△0.6	98.0	111,532
97期(2015年4月15日)	7,114		20		3.3	3,292.07	3.6	98.0	111,388

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

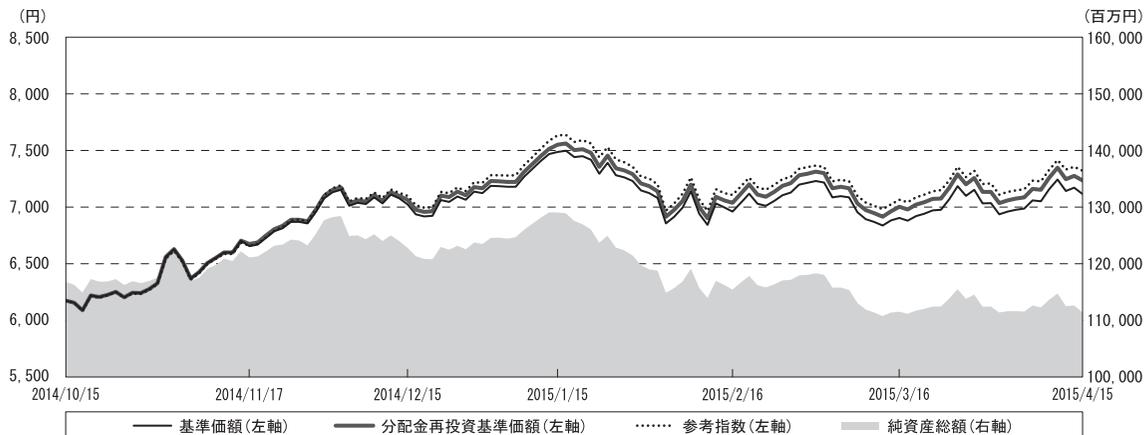
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰	落		騰	落	
第92期	(期首) 2014年10月15日	円 6,175	% —		2,776.62	% —		98.4
	10月末	6,559	6.2		2,942.29	6.0		98.4
	(期末) 2014年11月17日	6,675	8.1		2,994.27	7.8		98.3
第93期	(期首) 2014年11月17日	6,655	—		2,994.27	—		98.3
	11月末	6,957	4.5		3,139.72	4.9		98.1
	(期末) 2014年12月15日	7,044	5.8		3,192.74	6.6		98.3
第94期	(期首) 2014年12月15日	7,024	—		3,192.74	—		98.3
	12月末	7,188	2.3		3,273.60	2.5		98.1
	(期末) 2015年1月15日	7,508	6.9		3,432.03	7.5		98.2
第95期	(期首) 2015年1月15日	7,488	—		3,432.03	—		98.2
	1月末	7,124	△4.9		3,260.64	△5.0		98.1
	(期末) 2015年2月16日	6,979	△6.8		3,195.78	△6.9		98.1
第96期	(期首) 2015年2月16日	6,959	—		3,195.78	—		98.1
	2月末	7,213	3.6		3,306.03	3.4		98.1
	(期末) 2015年3月16日	6,924	△0.5		3,176.82	△0.6		98.0
第97期	(期首) 2015年3月16日	6,904	—		3,176.82	—		98.0
	3月末	7,034	1.9		3,241.62	2.0		98.1
	(期末) 2015年4月15日	7,134	3.3		3,292.07	3.6		98.0

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第92期首：6,175円

第97期末：7,114円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：17.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。作成期首(2014年10月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (上昇) 2014年10月末に日銀が追加の金融緩和を発表し、J-REITの買入額を従来の年間300億円から900億円へ3倍に引き上げることなどが好感されたこと。  
長期金利が歴史的な低水準に留まっていることを背景に、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度が好感されたこと。  
オフィスの空室率が全国的に改善傾向にあることや、東京都心のオフィス賃料は緩やかながらも上昇傾向にあり賃料相場が堅調に推移していることなど、今後の収益拡大が期待されていること。  
大手オフィス系REITの12月期決算において、オフィス賃料上昇に明るい先行き見通しを示したこと。
- (下落) 公募増資や新規上場の発表が相次いだことや、日銀の金融緩和策に伴う急激な上昇後の反動売などにともなう、需給環境悪化が嫌気されたこと。
- (横ばい) オフィス市況の改善によるJ-REIT市場の成長期待は好感されたものの、長期金利上昇への懸念から相対的な分配金利回りの優位性の低下が意識されたこと。

## ○投資環境

### <J-REIT市場>

2014年10月16日～11月は、10月末に日銀が追加の金融緩和を発表し、J-REITの買入額を従来の年間300億円から900億円へ3倍に引き上げることなどが好感され、市場は急伸びしました。その後は金融緩和策に伴う急激な上昇後の反動から下落する場面もみられました。11月中旬から月末にかけては、日銀のJ-REIT買入れに伴う安心感や消費増税延期に伴う個人消費低迷に対する懸念が和らいだことなどが好感され上昇しました。東証REIT指数（配当込み）が7年半ぶりの高値を付けるなど、11月末時点のJ-REIT市場全体の時価総額は、2001年9月の市場創設来初めて10兆円を突破しました。また当期間は5件の公募増資と2件の新規上場が発表されました。

12月は、初旬に上昇した後、中旬にかけてはこれまでの上昇から利益確定の売りに押されるなど下落しました。下旬は、長期金利が0.4%台半ばから0.3%台へ低下したことなどを背景に、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度が好感され上昇しました。また、年間（2014年）の指数騰落率は+29.7%と3年連続の上昇となりました。

2015年1月は、初旬は上昇しましたが中旬から月末にかけて反落し、2014年3月以来10ヵ月ぶりに月間で下落しました。相次ぐ公募増資の発表が嫌気されたことや、これまでの上昇への反動売りなどに押され下落しました。また当月は6件の公募増資と1件の新規上場が発表されました。

2月は、初旬は長期金利が上昇傾向にあったことや、公募増資の発表による需給環境の悪化が嫌気され軟調な展開となりました。中旬から月末にかけては、大手オフィス系REITの12月期決算において、オフィス賃料上昇に明るい先行き見通しを示した点など、J-REIT市場の成長期待が好感されて反転上昇しました。また当月は2件の公募増資と1件の新規上場が発表されました。

3月～4月15日は、長期金利が0.3%台から0.4%台へと上昇する中、J-REITの相対的な分配金利回りの優位性が低下することが意識され下落しました。その後も、長期金利の動向に一喜一憂する展開となりました。また当期間は7件の公募増資が発表され（内1件は中止）しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村日本不動産投信]

主要投資対象である[野村日本不動産投信マザーファンド] 受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第97期末に99.8%としました。

### [野村日本不動産投信マザーファンド]

#### ・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね99%以上を維持し、第97期末は99.5%（内東証REIT指数先物1.7%）としました。

#### ・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

インヴィンシブル投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人の新規買い付けを行い、大和ハウスリート投資法人やユナイテッド・アーバン投資法人などの公募増資に応募しました。

### <主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の18.6%の上昇に対し、基準価額は17.2%の上昇となりました。

\* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

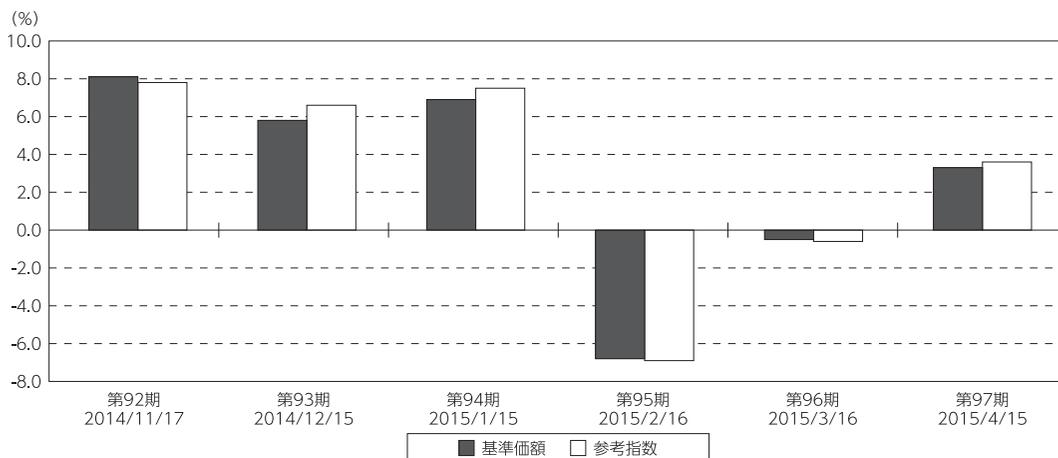
### （主なプラス要因）

2014年12月初旬までは保有比率が高い商業・物流施設等に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。

### （主なマイナス要因）

- ① 保有比率が低い主に住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。
- ② 保有していない時価総額の小さいREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行い、第92期～第97期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.300%	0.284%	0.266%	0.287%	0.289%	0.280%
当期の収益	10	10	20	8	20	10
当期の収益以外	10	10	—	11	—	10
翌期繰越分配対象額	4,417	4,781	5,243	5,233	5,238	5,234

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

#### ・投資環境

日本の景気は緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率+1.5%と3四半期ぶりにプラスに転じました。企業は人手不足を背景にパートやアルバイトなどの非正規社員を正社員化し始めたうえ、春闘による賃上げの動きも広がっており、年央には家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれます。更に、エネルギー価格の低下により実質購買力が改善しており、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。また、原油価格の下落を背景にCPI（消費者物価指数）上昇率は2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比-0.9%、2015年度は+2.0%と予想しています。

#### ・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 当面は、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄に投資する方針です。
- (3) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

### [野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である[野村日本不動産投信マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月16日～2015年4月15日)

項 目	第92期～第97期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.217)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.456	
作成期間の平均基準価額は、7,012円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月16日～2015年4月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第92期～第97期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	1,554,672	2,080,000	20,386,592	27,140,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月16日～2015年4月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村日本不動産投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村日本不動産投信マザーファンド&gt;

区 分	第92期～第97期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	3,986	312	7.8	27,294	2,228	8.2
貸株	9,626	493	5.1	16,627	2,637	15.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第91期末		第97期末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
				評 価 額
				千円
野村日本不動産投信マザーファンド	99,723,369	80,891,450	111,678,736	

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月15日現在)

項 目	第97期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	111,678,736	98.7
コール・ローン等、その他	1,478,431	1.3
投資信託財産総額	113,157,167	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末
	2014年11月17日現在	2014年12月15日現在	2015年1月15日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	122,683,301,770	124,508,099,554	130,202,482,282	116,398,829,853	112,406,576,160	113,157,167,151
コール・ローン等	778,678,024	489,281,727	409,808,833	354,071,095	355,379,744	308,430,558
野村日本不動産投信マザーファンド(詳細額)	121,294,622,331	123,038,816,916	129,362,672,641	115,574,758,126	111,661,195,784	111,678,736,092
未収入金	610,000,000	980,000,000	430,000,000	470,000,000	390,000,000	1,170,000,000
未収利息	1,415	911	808	632	632	501
(B) 負債	1,563,180,491	1,692,324,164	1,148,474,353	963,917,518	873,772,886	1,768,484,254
未払収益分配金	363,974,690	349,709,212	344,716,874	331,759,169	323,115,711	313,157,406
未払解約金	1,101,699,871	1,255,722,402	707,658,472	535,594,726	470,053,290	1,370,889,216
未払信託報酬	97,158,946	86,583,333	95,757,026	96,219,990	80,317,050	84,137,150
その他未払費用	346,984	309,217	341,981	343,633	286,835	300,482
(C) 純資産総額(A-B)	121,120,121,279	122,815,775,390	129,054,007,929	115,434,912,335	111,532,803,274	111,388,682,897
元本	181,987,345,395	174,854,606,015	172,358,437,104	165,879,584,522	161,557,855,618	156,578,703,196
次期繰越損益金	△ 60,867,224,116	△ 52,038,830,625	△ 43,304,429,175	△ 50,444,672,187	△ 50,025,052,344	△ 45,190,020,299
(D) 受益権総口数	181,987,345,395口	174,854,606,015口	172,358,437,104口	165,879,584,522口	161,557,855,618口	156,578,703,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,655円	7,024円	7,488円	6,959円	6,904円	7,114円

(注) 第92期首元本額189,169百万円、第92～第97期中追加設定元本額15,724百万円、第92～第97期中一部解約元本額48,314百万円、第97期末計算口数当たり純資産額7,114円。

## ○損益の状況

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	19,749	17,624	22,035	15,616	12,795	8,919
受取利息	19,749	17,624	22,035	15,616	12,795	8,919
(B) 有価証券売買損益	9,089,554,061	6,778,803,621	8,396,159,490	△ 8,294,056,795	△ 524,389,174	3,658,758,430
売買益	9,342,997,315	7,112,097,245	8,470,691,412	200,869,803	57,101,800	3,779,142,794
売買損	△ 253,443,254	△ 333,293,624	△ 74,531,922	△ 8,494,926,598	△ 581,490,974	△ 120,384,364
(C) 信託報酬等	△ 97,505,930	△ 86,892,550	△ 96,099,007	△ 96,563,623	△ 80,603,885	△ 84,437,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,992,067,880	6,691,928,695	8,300,082,518	△ 8,390,604,802	△ 604,980,264	3,574,329,717
(E) 前期繰越損益金	13,412,543,223	20,972,299,082	26,674,746,536	32,856,086,749	23,439,110,107	21,583,093,759
(F) 追加信託差損益金	△ 82,907,860,529	△ 79,353,349,190	△ 77,934,541,355	△ 74,578,394,965	△ 72,536,066,476	△ 70,034,286,369
(配当等相当額)	( 58,349,928,211)	( 56,284,789,362)	( 55,744,179,754)	( 54,143,635,922)	( 52,896,184,677)	( 51,616,554,516)
(売買損益相当額)	(△141,257,788,740)	(△135,638,138,552)	(△133,678,721,109)	(△128,722,030,887)	(△125,432,251,153)	(△121,650,840,885)
(G) 計(D+E+F)	△ 60,503,249,426	△ 51,689,121,413	△ 42,959,712,301	△ 50,112,913,018	△ 49,701,936,633	△ 44,876,862,893
(H) 収益分配金	△ 363,974,690	△ 349,709,212	△ 344,716,874	△ 331,759,169	△ 323,115,711	△ 313,157,406
次期繰越損益金(G+H)	△ 60,867,224,116	△ 52,038,830,625	△ 43,304,429,175	△ 50,444,672,187	△ 50,025,052,344	△ 45,190,020,299
追加信託差損益金	△ 83,089,847,874	△ 79,528,203,796	△ 77,934,541,355	△ 74,744,274,550	△ 72,536,066,476	△ 70,190,865,072
(配当等相当額)	( 58,168,580,895)	( 56,112,861,128)	( 55,748,161,890)	( 53,979,587,733)	( 52,898,902,748)	( 51,461,228,264)
(売買損益相当額)	(△141,258,428,769)	(△135,641,064,924)	(△133,682,703,245)	(△128,723,862,283)	(△125,434,969,224)	(△121,652,093,336)
分配準備積立金	22,222,623,758	27,489,373,171	34,630,112,180	32,837,572,844	31,739,324,461	30,495,821,298
繰越損益金	-	-	-	△ 8,537,970,481	△ 9,228,310,329	△ 5,494,976,525

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月16日～2015年4月15日)は以下の通りです。

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	138,477,315円	309,357,216円	421,799,954円	147,365,679円	391,759,023円	226,572,551円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,261,793,193円	6,382,571,479円	7,878,282,564円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	58,350,568,240円	56,287,715,734円	55,748,161,890円	54,145,467,318円	52,898,902,748円	51,617,806,967円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,004,340,595円	20,972,299,082円	26,674,746,536円	32,856,086,749円	31,670,681,149円	30,425,827,450円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	80,755,179,343円	83,951,943,511円	90,722,990,944円	87,148,919,746円	84,961,342,920円	82,270,206,968円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,437円	4,801円	5,263円	5,253円	5,258円	5,254円
g. 分配金	363,974,690円	349,709,212円	344,716,874円	331,759,169円	323,115,711円	313,157,406円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年4月15日現在)

## &lt;野村日本不動産投信マザーファンド&gt;

下記は、野村日本不動産投信マザーファンド全体(80,891,450千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第91期末		第97期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	6,687	5,433		2,564,376	2.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	22,755	17,629		2,944,043	2.6
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	2,331	1,811		1,247,779	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	2,399	3,946		2,300,518	2.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,253	3,861		2,077,218	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	18,841	14,599		4,297,945	3.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	2,186		793,518	0.7
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,638	3,112		3,491,664	3.1
G L P 投資法人 投資証券	34,648	26,845		3,428,106	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	2,418		616,831	0.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	24,968	19,438		5,042,217	4.5
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	24,135	18,700		2,862,970	2.6
イオンリート投資法人 投資証券	13,768	12,184		2,014,015	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	9,190	8,780		1,664,688	1.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	20,464	15,807		9,531,621	8.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	18,138	14,544		8,290,080	7.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	35,184	27,194		6,793,061	6.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	30,631	24,959		4,370,320	3.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	11,957	9,265		3,983,950	3.6
プレミア投資法人 投資証券	3,169	2,955		1,953,255	1.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	14,168	10,981		1,715,232	1.5
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	5,399	4,183		2,484,702	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	36,410	29,693		5,680,270	5.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	19,131	14,822		3,594,335	3.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	25,678		1,625,417	1.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	7,188	5,570		3,135,910	2.8
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	12,029	9,320		2,320,680	2.1
福岡リート投資法人 投資証券	10,000	7,949		1,757,523	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	5,145	4,547		3,091,960	2.8
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	12,870	11,441		1,510,212	1.4
大和証券オフィス投資法人 投資証券	6,391	4,951		3,317,170	3.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	5,418	8,416		2,260,537	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	40,454	33,680		2,839,224	2.5
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	21,378	16,590		1,431,717	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	17,576	13,619		2,143,630	1.9
合 計	500,713	437,106		109,176,701	
	銘 柄 数<比 率>	32	35	<97.8%>	

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*ー印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 97 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT 先物取引	東証 REIT 指数	百万円 1,940	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。  
\* -印は組み入れなし。

# 野村日本不動産投信 マザーファンド

第8期(2014年10月15日決算)  
(計算期間：2013年10月16日～2014年10月15日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村日本不動産投信マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

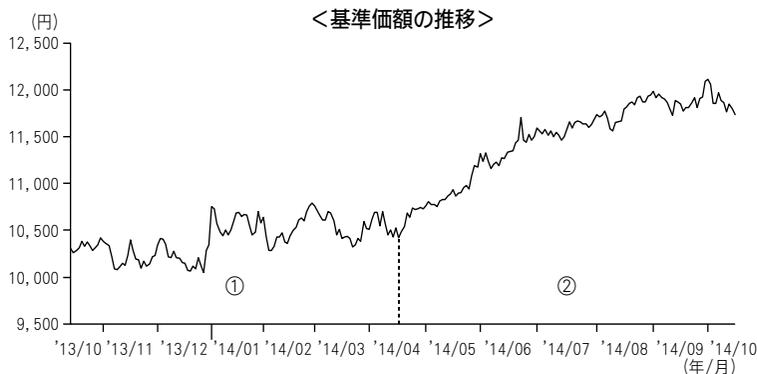
●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用実績



## ＜期初と期末の比較＞

基準価額は、期初の10,305円から期末11,734円と、値上がり額は1,429円となりました。

## ＜主な変動要因＞

## ①の局面(期初～'14年4月中旬)

(下落)低調な米国経済指標や中国の金融引き締め観測により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

公募増資や新規上場による資金調達が行われ、一時的な需給の悪化が嫌気されたこと。

(上昇)年末にかけて、個人投資家を中心とした利益確定の売りや資金調達の一段落によって需給が改善したこと。

(下落)中国経済の先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりによって、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇)日銀によるJ-REIT買い入れが継続的に実施されるなどJ-REIT市場に安心感が広がったこと。

(下落)公募増資や新規上場の発表が続き、J-REIT市場の需給が一時的に悪化したこと。

## ②の局面('14年4月中旬～期末)

(上昇)米国株式市場が堅調であったことに加え、米国や中国において良好な経済指標が発表されるなど投資家のリスク許容度が拡大したこと。

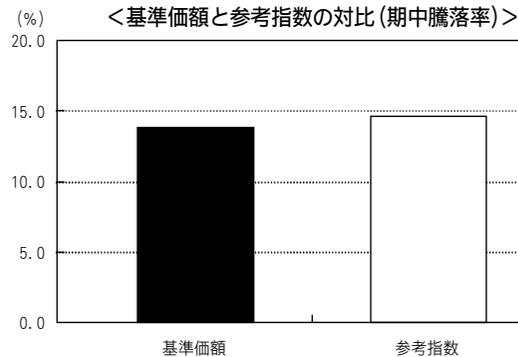
J-REIT保有物件において、東京都心におけるオフィス空室率が改善傾向にあることや、都心部におけるオフィス賃料が上昇傾向にある状況などが好感されたこと。

長期金利が低い水準に留まる中、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度が引き続き好感されたこと。

(下落)国際通貨基金(IMF)が2014年の世界経済見通しを僅かながら引き下げたことに加え、日本の成長率見通しを大幅に引き下げたことなど、景気回復への不透明感から投資家心理が悪化したこと。

### ＜参考指数との対比＞

参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の14.7%の上昇に対し、基準価額は13.9%の上昇となりました。



(主なプラス要因)

14年2月から5月までは、オフィス市況の改善が好感されたことから、保有比率が高い主にオフィスに投資するREITの上昇率が相対的に大きかったこと。

(主なマイナス要因)

- ①14年6月以降は、保有比率が高い主にオフィスに投資する時価総額の大きいREITの上昇率が相対的に小さかったこと。
- ②期を通して、良好な資金調達環境が続いたことから、保有していない時価総額の小さいREITの上昇率が相対的に大きかったこと。

## ◎運用経過

J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。

### ＜REIT組入比率＞

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は期を通じて概ね99%以上を維持し、期末は99.6%(内東証REIT指数先物1.4%)としました。

### ＜期中の主な動き＞

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

新規上場のイオンリート投資法人の買い付けを行い、銘柄見直しによりヒューリックリート投資法人と積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人を買い付けました。また、オリックス不動産投資法人や日本プロジスリート投資法人などの公募増資に応募しました。

### ＜主な銘柄＞

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

### ●投資環境

日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にあります。7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。しかし、足元では家計のマインドが大きく悪化しておらず、むしろ消費税率引き上げの影響を除く実質賃金はプラスで推移しており、消費の落ち込みは天候要因などによる一時的なものと判断しています。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行っていく方針（追加金融緩和）を示しています。2014年度の実質GDP(国内総生産)成長率は前年度比+0.3%と予想しています。

J-REIT市場は、オフィスの空室率が改善傾向にあることや、東京都心のオフィス賃料が回復に転じてきていることなど、今後の収益拡大も期待できると考えています。また、長期金利は低い水準で留まっており、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度は引き続き好感されると見えています。

### ●投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 当面は、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄に投資する方針です。
- (3) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎1万口当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
合計	0

\* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年10月16日 至 2014年10月15日)

## (1) 投資信託証券(銘柄別)

国 内	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	171 (4,498)	114,311 (-)	2,587	1,049,862
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,110 (21,760)	266,537 (-)	5,636	938,130
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	115	63,520	994	549,718
産業ファンド投資法人 投資証券	261	222,847	984	877,613
大和ハウスリート投資法人 投資証券	706 (2,389)	315,595 (-)	1,288	628,034
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,755	383,319	7,665	1,833,653
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	865	705,897	1,324	1,158,604
GLP投資法人 投資証券	2,863	307,625	9,885	1,054,772
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,706 (24,392)	823,675 (-)	6,698	1,563,120
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,174	118,494	10,278	1,200,902
イオンリート投資法人 投資証券	18,548	2,239,245	4,780	638,274
ヒューリックリート投資法人 投資証券	9,190	1,337,012	-	-
日本ビルファンド投資法人 投資証券	563 (13,612)	588,187 (-)	7,524	4,686,421
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	485 (11,687)	469,122 (-)	5,893	3,582,055
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,994	401,702	12,791	2,707,420
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,392	914,357	8,520	1,150,823
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	581	192,603	5,091	1,816,697
プレミアム投資法人 投資証券	505	200,447	1,262	527,004
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	163 (15,384)	83,429 (-)	5,282	814,585
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	264	129,358	2,301	1,082,183
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,385	363,202	13,484	2,124,411
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	535 (20,356)	454,838 (-)	6,586	1,311,210
フロンティア不動産投資法人 投資証券	202 (4,878)	172,876 (-)	2,842	1,628,549
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	145 (13,040)	125,393 (-)	4,421	1,133,199
福岡リート投資法人 投資証券	114 (10,764)	78,033 (-)	3,632	742,626
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,112	495,314	1,687	906,119
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	12,870	1,337,994	-	-
大和証券オフィス投資法人 投資証券	744	339,691	2,253	1,157,225
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	571	233,476	2,168	965,939
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,502	126,620	14,369	745,828
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,924	191,287	8,109	560,339
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,479 (17,700)	243,484 (-)	6,093	926,903
合 計	75,994 (160,460)	14,039,508 (-)	166,427	40,062,231

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## (2)先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
内	百万円	百万円	百万円	百万円
R E I T 先物取引	6,381	6,302	—	—

\*単位未満は切り捨て。

## ◎組入資産の明細

## (1)国内投資信託証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	4,605	6,687	2,547,747	2.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,521	22,755	3,388,219	2.9
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	3,210	2,331	1,326,339	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	3,122	2,399	2,130,312	1.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,446	4,253	2,007,416	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	24,751	18,841	4,689,524	4.0
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,097	3,638	3,135,956	2.7
GLP投資法人 投資証券	41,670	34,648	4,182,013	3.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,568	24,968	6,109,669	5.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	33,239	24,135	3,154,444	2.7
イオンリート投資法人 投資証券	—	13,768	1,842,158	1.6
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	9,190	1,514,512	1.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	13,813	20,464	11,337,056	9.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	11,859	18,138	10,030,314	8.6
日本リテールファンド投資法人 投資証券	45,981	35,184	7,564,560	6.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	31,759	30,631	4,196,447	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	16,467	11,957	4,483,875	3.8
プレミア投資法人 投資証券	3,926	3,169	1,508,444	1.3
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	3,903	14,168	2,041,608	1.7
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	7,436	5,399	2,623,914	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	47,509	36,410	6,018,573	5.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	4,826	19,131	3,703,761	3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	4,950	7,188	3,579,624	3.1
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,265	12,029	2,855,684	2.4
福岡リート投資法人 投資証券	2,754	10,000	1,935,000	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	5,720	5,145	2,922,360	2.5
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	—	12,870	1,308,879	1.1
大和証券オフィス投資法人 投資証券	7,900	6,391	3,585,351	3.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	7,015	5,418	2,503,116	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	52,321	40,454	2,645,691	2.3
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	26,563	21,378	1,624,728	1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,490	17,576	2,414,942	2.1
合 計	口 数	口 数	金 額	
	銘 柄 数 <	銘 柄 数 >	<98.2%>	
	29	32		

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期首評価額		当期末評価額	
	買建額	売建額	買建額	売建額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
REIT先物取引				
東証REIT指数	1,364	-	1,662	-

\*単位未満は切り捨て。

\*-印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
コール・ローン等、その他	114,912,242	97.6
投資信託財産総額	2,765,554	2.4
	117,677,796	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月15日)現在

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	117,677,796,171
投資証券(評価額)	760,143,008
未収入金	114,912,242,500
未収配当金	909,548,766
未収利息	1,066,608,518
差入委託証拠金	1,379
(B) 負債	662,555,430
未払金	2,555,430
未払解約金	660,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	117,015,240,741
元本	99,723,369,629
次期繰越損益金	17,291,871,112
(D) 受益権総口数	99,723,369,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,734円

## ◎損益の状況

(自 2013年10月16日 至 2014年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	4,607,790,672
受取利息	4,607,158,000
その他収益金	632,499
(B) 有価証券売買損益	12,276,579,501
売買益	14,055,347,577
売買損	△ 1,778,768,076
(C) 先物取引等取引損益	219,299,975
取引益	227,519,790
取引損	△ 8,219,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,103,670,148
(E) 前期繰越損益金	3,860,081,230
(F) 追加信託差損益金	359,556,127
(G) 解約差損益金	△ 4,031,436,393
(H) 計(D+E+F+G)	17,291,871,112
次期繰越損益金(H)	17,291,871,112

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額126,371百万円、期中追加設定元本額7,930百万円、期中一部解約元本額34,578百万円、計算口数当たり純資産額11,734円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村日本不動産投信99,723百万円。

## &lt;お知らせ&gt;

当ファンドに組み入れている不動産投資信託証券の貸付を行うために、所要の約款変更を行いました。  
(変更適用日：14年9月5日)